

## 日本人研究者コミュニティ連絡会(2019年2月2日)における主な意見

### 【参加団体】

JSPS サンフランシスコ研究連絡センター（主催）、JSPS ワシントン研究連絡センター、Japan Bio Community (JBC)、Life Science in Japanese (JSJ)、Japan San Francisco Bay Area Seminar (BAS)、Japanese Play Group (JPG)、UCSF 日本人医師の集い (UCSF Japanese Medical Doctors Network)、ベイエリア日本人整形外科の会、みんなの仕事&研究を知ろうの会、Southern California Japanese Scholars Forum (SCJSF)

### 【研究者支援に関する主な意見】

#### (研究者数・留学生数)

- ・ 留学に際して生活面やグラントの獲得など経済的な課題は常に存在する。Life Science の分野では日本人ポスドクの数に圧倒的に減少してきている。
- ・ 在外研究者数を正確に把握することは難しいが、文部科学省が公表するデータによると中長期にわたって海外に渡航する研究者数は過去 20 年ほどで 4 割減。1990 年代後半から 2000 年にかけて 7000 人超で推移していたが、近年は 4300 人前後まで落ち込んでいる。また、外務省が実施する海外在留邦人数調査統計では、「留学・研究者・教師」数は近年横ばい状態となっている。但し、同伴家族を含む数字であるため、留学・研究派遣の実態をどこまで反映しているかは不明。
- ・ 日本人留学生数は 2004 年をピークに減少。特に米国への留学生数はピーク時から約 6 割減。一昔前は留学先と言えば米国であったが現在は変わってきている。
- ・ UCLA では日本人の学部生はむしろ増えている。日本の高校卒業後、UCLA へダイレクトに入学する学生も少なくない。日本学生支援機構が滞在費と学費の支援をしているが米国大学は学費が高いのがネック。ポスドクは確かに減っている。
- ・ ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム (HFSP) (註：国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム機構による研究グラント) では全体の応募総数や採択率は一定なのに対して日本人の応募総数は過去 10 年くらいでぐっと減り昨年は 5%。これまで日本人の採択率は 10%程度であったが昨年は 5%で日本だけ数字が落ちている状況。
- ・ UC の単位を日本でも取れば更に日本人留学生は増えるのではないか (→大学間で単位互換すれば現在も可能。中国では国内で UC の入試が受けられるという話もある。)

- ・ 中国では米国大学で地位を築いた中国系教授に対し当該教授の給与を半分負担し、中国大学にも籍を置く「ダブルポジション」を進めている。中国にとっては優秀な研究者の呼び戻しとその後の学生交流につながるし、米国大学側も給与負担が減るメリットがある。
- ・ 滞在費をグラントで手当てできないと家族を連れて赴任できない。最近は単身赴任のケースが増えている。バイエリアでは生活費が高く、年収1千万円以下は低所得者とされ生活保護受給対象となる。
- ・ JSPSの海外特別研究員制度ではJSPS以外からの研究資金の申請、受給が可能になった。
- ・ 米国大学も最近は厳しいので、受入れ先の指導教官から不足分を出してもらうのも難しくなってきた。
- ・ 予算が増えない中で海外特別研究員の滞在費に地域差を設けるならば、減少対象になる地域を希望する派遣者を含めた同意形成をどのようにするのか、また、滞在費の総額が増えた場合には派遣者数を減少させることもありうることは是非と合意形成もセットで考えた上での説得的な意見でなければ現状を変えることにはつながりにくいことに留意いただきたい。

#### (JSPS 海外特別研究員制度について)

- ・ 米国に来ている海外特別研究員に聞くと、抱えている課題としては大きく経済的サポートと帰国後のサポートの二つ。海外特別研究員になると日本で受けていた科研費は返還しなければならず、帰国後に継続することができないという問題がある。また、海外特別研究員は期間2年できっちり切れるのに対し、特別研究員-PDが期間3年間のうち2年間、海外での研究活動が認められるようになったため、海外特別研究員の優位性はなくなってしまう。差別化を図るべきであり、むしろ海外特別研究員はより優秀な研究者に人数を絞って、期間を3年にしたり支援額を増やすべきではないか。
- ・ HFSPは3年間だが出産・育児等による助成期間の延長は当然として、ノーコストでの最終年度の延長(フェローシップ需給の一時中断)が可能であり次のポジションへの交渉に際し自分のフェローシップをとっておけるという精神的優位性がある。また、Awardeeだけが応募できるグラントも用意されているため、気持ちに余裕を持って長期ビジョンで研究に専念できるためキャリアパスを考えている点で、海外特別研究員制度より優れている。

### (留学後のキャリアパス)

- ・日本では研究者の地位が低く給料も低いため日本に戻らないという選択肢がある。戻りたくなるような環境づくりも含めて「留学」だと思う。
- ・UJA（海外日本人研究者ネットワーク）が実施した研究者アンケートでも留学後のキャリアパスへの不安が圧倒的に大きい。
- ・米国でポスドクをやった人をどうやって帰すかが問題。帰国先が決まっている人は科研費にも応募できるが、ほとんどの人は決まっていない。米国に来て一生懸命やっている若手研究者に日本でのキャリアパスが示せるようお願いしたい。
- ・例えば、数理学の分野は一昔前は就職先も少なく厳しかったが、現在は状況が変わり企業が積極的に深層学習/AI を扱える人材を採用するようになったためアカデミアとの頭脳循環が健全化した。安心して留学できるようになった成功例と言えるのでは。
- ・Bridge Funding のように、次の就職先が決まっていないポスドクのグラント獲得までをつなぐような支援策があるとよい。
- ・一部の日本の研究者公募では海外経験を条件に入れているケースもあるが、本来は海外に行ったことが重要なのではなく、海外で何をしてきたかが重要。

### (博士号の国際通用性について)

- ・米国の PhD はアカデミア以外にも就職先があり博士課程取得者の社会的評価が高い。
- ・以前米国大学で教授選があり、論文を多く保持していたため出るよう勧められて選考にかかったが、君は日本の博士号だからダメと言われ非常に悔しい思いをした。日本の博士号には信用がないのが現実。これからの若い人達に同じような思いをして欲しくない。世界で認められる博士課程プログラムを整備して欲しい。
- ・UCLA では PhD プログラムの質と質を担保するシステムが整備されている。例えば各プログラムは7年に1度査察を受けることになっており、評価がダメならプログラムは廃止というシビアなもの。また、日本の博士課程は何ができたかが重要とされるが、米国 PhD は何をしてきたかが重要。日本は実験室詰めとなるが米国はとにかく授業が多く、すぐにグループリーダーになれるような一人前の研究者を育てるための教育が行われている。日本では博士号を取ってもグラントの申請書の書き方も知らない。
- ・日本では政策により博士号取得者を急激に増やしたが、そのキャリアパスまでは真剣に考えられていない。

以上